

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応生活支援事業	①長期化する物価高騰の影響により生活必需品に係る負担が増大し、特にコメをはじめとする食料品の価格高騰により家計に非常に大きな影響を受けている町民に対して緊急的な支援が必要であるため、一人当たり20,000円の生活支援給付金を給付し、早急な生活支援と家計負担の軽減を図る。 ②全町民への生活支援給付金及び事務費に充当 ③生活支援給付金 20,000円×1,797人=35,940,000円 事務費 一式 631,000円 (事務費の内容～役務費(郵送料等)、給付システム使用料) ※総事業費のうち食料品の物価高騰に対する特別加算分7,797,000円を充当(うち一般財源571,000円) ④全町民	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	町内小中学校給食費無償化事業(国のR6予算分)	①依然として長期化する物価高騰やコメをはじめとする食材の高騰等で生活に大きな影響を受けている子育て世帯への支援として、町内の小中学校における給食費を無償化とし、経済的負担を軽減するとともに、児童生徒の健全な成長環境の維持を目的とする。 ②町内小中学校の給食費の無償化に係る費用に充当(利尻郡学校給食組合への負担金) ③学校給食費無償化事業負担金 6,058,000円(無償化期間 令和7年4月～令和8年3月 12ヶ月分) ・町内小学校 児童73人×@4,530×12月=3,968,280円 ・町内中学校 生徒32人×@5,440×12月=2,088,960円 ※教職員等を除く ※総事業費のうち国のR6予算分を5,000,000円充当(うち一般財源 288,000円) ④利尻郡学校給食組合・町内小中学校保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	町内小中学校給食費無償化事業(国のR7予算分)	①依然として長期化する物価高騰やコメをはじめとする食材の高騰等で生活に大きな影響を受けている子育て世帯への支援として、町内の小中学校における給食費を無償化とし、経済的負担を軽減するとともに、児童生徒の健全な成長環境の維持を目的とする。 ②町内小中学校の給食費の無償化に係る費用に充当(利尻郡学校給食組合への負担金) ③学校給食費無償化事業負担金 6,058,000円(無償化期間 令和7年4月～令和8年3月 12ヶ月分) ・町内小学校 児童73人×@4,530×12月=3,968,280円 ・町内中学校 生徒32人×@5,440×12月=2,088,960円 ※教職員等を除く ※総事業費のうち国のR7予算分を770,000円充当 ④利尻郡学校給食組合・町内小中学校保護者	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業(国のR6予算分)	①長引く物価高騰の影響による商品の買い控え等で疲弊した地域経済の回復に向けた消費喚起及びコメをはじめとする食材高騰による家計負担増加に対する支援を目的にプレミアム付商品券を発行し、町内消費の回復と家計負担の軽減を図る。 ②商品券プレミアム分(上乗せ30%)及び事業実施に必要な経費に係る補助金に充当 ③商品券運営実行委員会補助金 14,800,000円 ・プレミアム付商品券(500円×13枚綴り) 販売額 4,800セット×@5,000×2回=48,000,000円 額面 4,800セット×@6,500×2回=62,400,000円 ◎プレミアム分(上乗せ30%) 14,400,000円 ・商品券販売事務費 一式 200,000円×2回=400,000円 ※総事業費のうち国のR6予算分を12,416,000円充当(うち一般財源 384,000円) ④全町民・商品券運営実行委員会	R7.5	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付商品券発行事業(国のR7予算分)	①長引く物価高騰の影響による商品の買い控え等で疲弊した地域経済の回復に向けた消費喚起及びコメをはじめとする食材高騰による家計負担増加に対する支援を目的にプレミアム付商品券を発行し、町内消費の回復と家計負担の軽減を図る。 ②商品券プレミアム分(上乗せ30%)及び事業実施に必要な経費に係る補助金に充当 ③商品券運営実行委員会補助金 14,800,000円 ・プレミアム付商品券(500円×13枚綴り) 販売額 4,800セット×@5,000×2回=48,000,000円 額面 4,800セット×@6,500×2回=62,400,000円 ◎プレミアム分(上乗せ30%) 14,400,000円 ・商品券販売事務費 一式 200,000円×2回=400,000円 ※総事業費のうち国のR7予算分を2,000,000円充当 ④全町民・商品券運営実行委員会	R7.5	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期